

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業平成29年度取組状況

各事業の活動ごとに平成29年度の進捗状況を次の区分で把握し、それぞれの進捗ごとの活動の数を表している。

- 「済」…当該活動が終了した。
「概ね順調」…当初の見通しどおり又は見通しよりも早く進捗している。
「遅れ」…当初の見通しに比べ遅れている。
「未着手」…当該活動に着手する予定の時期に着手していない。
「-」…当該活動の終了後。

事業名	平成29年度 取組活動数	済	概ね順調	遅れ	未着手	-
民間活力活用事業 (企画政策課、関係課)	2		2			
公立幼稚園・保育園再編等事業 (保育課、教育総務課)	1		1			
未利用地等資産活用事業 (資産経営課、関係課)	3		2	1		
公共施設総合的管理事業 (資産経営課、関係課)	2		2			
職員提案・業務改善推進事業 (行政総務課)	2		2			
組織の見直し事業 (行政総務課)	1		1			
職員給与費適正化事業 (職員課)	1		1			
定員適正化事業 (職員課)	2		2			
公共施設の委託業務一元化事業 (契約検査課)	1		1			
生活保護者自立支援事業 (生活福祉課)	4		4			
保険年金課窓口効率化事業 (保険年金課)	2			2		
消防指令センター整備事業 (消防総務課)	1			1		
低圧受電施設電力調達手法見直し事業 (資産経営課、契約検査課、環境政策課)	1		1			
債権徴収の推進事業 (企画政策課、納税課、関係課)	4		4			
駐車場有料化事業 (資産経営課、関係課)	3	1	1	1		
有料広告推進事業 (資産経営課、関係課)	3		3			
ネーミングライツ導入等事業 (資産経営課、関係課)	2		2			
自動販売機設置手法見直し事業 (資産経営課、関係課)	1		1			
会議室等使用料検討事業 (企画政策課、財政課、資産経営課、関係課)	1		1			
証明書コンビニ交付導入事業 (企画政策課、情報政策課、関係課)	2	2				
個人番号活用事業 (企画政策課、関係課)	2	1	1			
オープンデータ整備事業 (情報政策課、関係課)	3		3			
職員研修事業 (職員課)	2		2			
新庁舎食堂、売店設置事業 (庁舎管理課)	1			1		
公開型地理情報システム整備事業 (情報政策課、関係課)	2		2			
合計	49	4	39	6	0	0

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(1) 民間活力の活用

民間活力活用事業(企画政策課、関係課)		重点	事業の方向性 財政健全化			
目的・目標	民間活力活用による、市民サービスの向上、事務の効率化が推進されています。					
事業の概要	各課の業務について、業務委託や指定管理者制度等による民間活力活用の検討に取り組みます。					
平成29年度上半期の取組状況等		活動				
<p>「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」の検討対象業務の所管課へ進捗状況をヒアリングし、民間活力活用の可能性について協議しました。また、方針決定に向けて、各業務のこれまでの検討結果を整理しました。</p> <p>今後は、検討結果を基に各業務の方針を決定します。その他の業務については、先進市等取組を情報共有し、導入が可能であるか検討しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	業務委託・指定管理者制度等に係る検討 (「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」を受けた検討)	予定	先進市等調査、研究、検討、方針決定			
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
	その他の業務に係る民間活力活用の検討 (関係課)	予定	先進市等調査、研究、検討、方針決定			
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
課題と対応策		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
平成29年度	「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」に係る業務について、民間活力活用に係る調査・研究・検討等の結果を踏まえ、少なくとも3業務で民間活力活用の方針決定をします。	実績	不燃ごみ・有害ごみ収集運搬業務、保育園給食調理業務の2業務について、民間活力活用の方針を決定しました。			
平成31年度	「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」に係る業務以外の業務について、民間活力活用に係る調査・研究・検討等の結果を踏まえ、民間活力活用の方針決定をします。	実績	総合公園体育館の受付業務について、民間活力活用の方針を決定しました。			
健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(1) 民間活力の活用

公共幼稚園・保育園再編等事業(保育課、教育総務課)		重点	事業の方向性			
			財政健全化			
目的・目標	公立園について事務の効率化が推進されています。					
事業の概要	「平塚市幼保一元化に関する検討会」の中間報告の実現に向け、公立園の再編や公立保育園の運営における民間活力の活用の検討を進めます。					
平成29年度上半期の取組状況等		活動				
<p>花水台保育園については、4月に新たな保育所を整備運営する事業者が決定し、6月には仮設園舎の建設事業者が決定しました。また、7月には保護者、運営予定事業者、平塚市で構成する引継・運営協議会を立ち上げ、新園舎や民営化後の保育内容等についての協議を2回実施しました。なお、解体予定の花水台保育園園舎の外壁からアスベストが検出され、建物解体工事の前にアスベスト除去工事が必要となったため、新しい保育所整備事業者と今後のスケジュールを調整しています。</p> <p>また、吉沢保育園と土屋幼稚園を統合して民営化する土沢地区の認定こども園については、吉沢公民館の建設計画との関連があるため、庁内関係部署で敷地計画や整備スケジュール等について協議しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	公立幼稚園・保育園再編等に向けた検討	予定	検討			
		実績	遅れ	済		
	個々の施設の見直しに向けた作業	予定	再編等に向けた取組			
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調		
		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
平成28年度	「平塚市幼保一元化に関する検討会」の中間報告で掲げた公立園8~10園への再編に向け検討し、個々の施設の具体的な方向性を決定します。	実績	検討の結果、公立園は8園体制(幼稚園1園、保育所6園、認定こども園1園)に再編することとしました。			
平成31年度	とりまとめた具体的な方向性に基づき、公立園8~10園への再編に向け、順次個々の施設の再編等を進めます。	実績				
課題と対応策		健全化効果額(千円)				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(2) 施設の総合的管理

未利用地等資産活用事業(資産経営課、関係課)		重点	事業の方向性			
		-	財政健全化			
目的・目標	未利用の土地・建物(以下「未利用地等」という。)などの市有財産が有効かつ効率的に活用されています。					
事業の概要	未利用地等について、売却やその他活用の方法について中・長期的及び経営的等の視点で検討します。					
平成29年度上半期の取組状況等		活動				
<p>未利用地2件(旧道路整備代替地、市営住宅跡地)について、資産活用検討手順に基づき利活用策を作成し、検討した結果、うち1件が平成29年度中の売却に向けた入札を実施予定です。</p> <p>また、優先的に活用検討する未利用地を選定し、関係課と諸課題の解決に向けた協議、調整を行い、利活用策の作成に取り組んでいます。</p> <p>さらに、これまで未利用地の活用意向について、年1回の全庁調査により検討を進めていましたが、今後は、よりスピード感を持ち、各課の意向を把握するため、半年に1回調査を実施することにより、未利用地の積極的な活用が図れるよう検討を進めていく予定です。</p> <p>また、この全庁調査に基づき、改めて売却や庁内活用が困難な土地等の課題を整理しながら、民間での活用も視野に入れ新たな貸付・売却策の検討を継続します。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	未利用地等の有効活用	予定	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討
	実績	概ね順調	済	概ね順調		
	予定	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用
	実績	概ね順調	済	概ね順調		
	新たな貸付、売却策の検討	予定	検討			
実績	遅れ	遅れ	遅れ			
成果		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
平成28～31年度	未利用地等の有効活用に関する検討の結果を受け、売却・貸付・活用を進めます。	実績	未利用地3件中2件を一般競争入札により売却しました。			
平成28年度	未利用地等をより有効かつ効率的に活用するための新たな貸付、売却策を検討し、平成29年度以降運用します。	実績	民間活力を活用した手法の比較・検討をしたところ更に調査が必要であるため、平成29年度も検討を継続します。			
健全化効果額(千円)		191,272				
課題と対応策						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(2) 施設の総合的管理

公共施設総合的管理事業(資産経営課、関係課)		重点	事業の方向性 財政健全化			
目的・目標	「施設の質的向上」、「新たな施設建設の抑制」、「床面積の総量縮減」の3つの原則による公共施設の最適化が図られ、財政負担の平準化、公共施設(建築物)の持続的な管理・活用が行われています。					
事業の概要	平塚市公共施設等総合管理計画の考え方に基づいた最適化に関する取組を推進します。					
平成29年度上半期の取組状況等		活動	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
平成30年度以降の施設評価実施に向けて、他自治体の例を参考に、評価手法の検討を進めました。今後、平成30年3月頃までに評価手法を策定する予定です。 また、個々の再編事業の効果や内容などの詳細について、それぞれの事業の進捗に応じて協議を行いました。引き続き協議を進めるとともに、個別再編計画に盛り込む内容や公表の方法などを検討します。	内容					
	平塚市公共施設再編計画に基づく施設評価の実施(建物性能、稼働率、維持管理コスト等の定量的評価と地域特色等の定性的評価)	予定		再編の優先順位設定に向けた施設評価の実施		
		実績		概ね順調		
	個別再編計画の策定に向けた取組	予定		検討、協議、方針の決定等		
		実績		概ね順調		
課題と対応策		成果	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標年度	内容					
平成31年度	施設評価の結果を踏まえ、平成31年度に再編の優先順位を設定します。	実績				
平成31年度	平成27年度の事業評価の対象となった勤労会館、青少年会館、教育会館など、優先して検討する施設から順次、再編の目的や効果、内容等を示した個別再編計画を策定します。	実績				
		健全化効果額(千円)				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

		重点	事業の方向性			
職員提案・業務改善推進事業(行政総務課)		-	財政健全化			
目的・目標	行政運営の効率化及び市民サービスが向上するとともに、職員の意識改革及び組織の活性化が図られています。					
事業の概要	広く職員に市政全般に関する提案及び事務事業等に関する業務改善の実施を奨励するため、職員提案制度及び業務改善制度を推進し、優秀な職員提案及び業務改善について褒賞を行います。					
平成29年度上半期の取組状況等		活動				
<p>必須事項としていたアイデア提案の予備審査及び審査委員会の開催を、必要に応じて開催するよう制度を改め、7月20日から提案・改善報告を募集しました。</p> <p>他課の事業について改善意見を募る「事務提案」は8月25日まで、他課に関する新しい事業のアイデアを募る「アイデア提案」は9月29日までを期限とし、自己の所属する課の業務についての改善報告を募る「業務改善報告」は11月30日まで募集しています。応募を締め切ったものから、関係課意見照会等、次の段階への手続を進めています。ポスターを作成したり、定期的に庁内掲示による広報を図るなど、積極的な制度の周知に努めています。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	職員提案、業務改善の実施	予定	提案募集・審査	提案募集・審査	提案募集・審査	提案募集・審査
		実績	概ね順調	済	概ね順調	
	制度の改善	予定	検討・改善	検討・改善	検討・改善	検討・改善
		実績	概ね順調	済	概ね順調	
課題と対応策		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
平成28～31年度	業務の見直し、改善により、行政の効率化や市民サービスの向上を図ります。	実績	消耗品の共同購入等により行政の効率化等につながりました。			
平成28～31年度	改善内容の共有化を図るとともに、職場全体で業務改善や新たなことへ挑戦する雰囲気醸成し、過半数の課で2件以上の業務改善報告を実施します。	実績	発表会には約100人の出席者があり、改善内容の共有化を図ることができましたが、業務改善報告を2件以上実施した課は33課に留まり、過半数である42課には届きませんでした。			
健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

組織の見直し事業(行政総務課)		重点	事業の方向性				
		-	財政健全化				
目的・目標	効率的に事務を執行していくための体制が整備されるとともに、組織のわかりやすさが確保されています。						
事業の概要	多様化する行政需要に対応していくとともに、限られた財源と人材を効率的に活用できるように組織を見直し、必要に応じて組織の改編を実施します。						
平成29年度上半期の取組状況等		活動					
平成30年4月期に向け、新庁舎建設終了や今後の行政需要等を鑑み必要な体制を構築するため、組織見直しの必要性を有する課に対しヒアリングを行いました。		内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		効率的な組織へ改編	予定	調査・検討・改編	調査・検討・改編	調査・検討・改編	調査・検討・改編
			実績	概ね順調	済	概ね順調	
成果							
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
平成28～31年度	多様化する行政需要に対応し、効率的に事務を執行でき、かつ市民に分かりやすい組織へ改編します。	実績	多様化する行政需要や社会情勢の変化に対応するため、市民にも分かりやすい名称で組織体制を整備しました。				
課題と対応策		健全化効果額(千円)					

(3) 行政の効率化

職員給与と費適正化事業(職員課)		重点	事業の方向性				
		-	財政健全化				
目的・目標	職員給与と費の適正な水準が確保されています。						
事業の概要	国や他団体の給与水準を参考に、職員給与と費を検証します。						
平成29年度上半期の取組状況等		活動					
昨年度に引き続き特別職の給与(市長15%、副市長10%、病院事業管理者・常勤監査委員・教育長7%)を減額しました。 今後は、平成29年人事院勧告を受け、今年度の給与改定に向けた対応について検討を始めます。		内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		人事院勧告等の内容を踏まえた給与等の見直しの取組	予定	見直しの取組	見直しの取組	見直しの取組	見直しの取組
			実績	概ね順調	済	概ね順調	
成果							
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
平成28～31年度	職員給与と費の適正化を図ります。	実績	・特別職の給与減額 ・課長級以上の管理職手当を減額 ・一般職員の給与の1%減額 ・人事院勧告に基づく給与改定(平成27年人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.4%引き上げ、平成28年人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.2%引き上げ)				
課題と対応策		健全化効果額(千円)					
		89,072					

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

定員適正化事業(職員課)		重点	-	事業の方向性		
				財政健全化		
目的・目標	事務事業の内容や業務量に応じ、職員が効率的・効果的に配置されています。					
事業の概要	各課の人員に対する要望を把握し、様々な雇用形態の職員を適正に配置します。					
平成29年度上半期の取組状況等		活動				
<p>10月期の人事異動に向けヒアリングを実施し、各職場からの要望を把握して適正に人材を配置しました。今後は、育児休業代替任期付職員を順次配置するとともに、11月に4月期の人事異動に向けたヒアリングを実施し、適正な配置に取り組みます。</p> <p>併せて、庁内公募、スペシャリストコース、昇格試験等各種人事制度を活用した職員の適正配置に引き続き取り組んでいく予定です。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	各課の人員に対する要望の把握	予定	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施
		実績	概ね順調	済	概ね順調	
	部長提案による庁内公募やスペシャリストコースなど各種人事制度を活用した職員の適正配置	予定	人事制度による配置	人事制度による配置	人事制度による配置	人事制度による配置
		実績	概ね順調	済	概ね順調	
課題と対応策		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
平成28～31年度	各職場の要望等に応じて職員を適正に配置します。	実績	庁内公募職員2人、スペシャリスト1人を配置するなど、各職場の要請に応じて職員を適正に配置しました。			
健全化効果額(千円)						

(3) 行政の効率化

公共施設の委託業務一元化事業(契約検査課)		重点	-	事業の方向性		
				財政健全化		
目的・目標	委託契約事務の効率化及び経費の縮減が図られています。					
事業の概要	公共施設の各種維持管理業務のうち、類似する業務について可能な範囲で施設横断的に一元化を進め、一括発注を実施します。					
平成29年度上半期の取組状況等		活動				
<p>一元化及び一括発注が可能な委託業務を検討するため、各施設所管課が発注する各種維持管理業務に関して、前年度に検討した基礎データの年度更新及び更なる資料収集を行いました。</p> <p>また、収集した資料を基に、公共施設の位置情報を踏まえた効率的な一元化及び一括発注の枠組みと手法についての検討を行い、実施した場合の効果について、委託先業者へのヒアリングを行い確認しました。今後は、下半期での業者選定に向けて、庁内関係課との調整を進めます。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	施設横断的な委託業務の一元化及び一括発注が可能な委託業務の検討、実施	予定	検討	業者選定	検討	業者選定
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
課題と対応策		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
平成29年度	平成28年度から行う一元化の検討結果に基づき、平成29年度に業者選定を実施します。	実績				
平成30～31年度	前年度の実績を踏まえ、対象業務の拡大を検討し、検討結果に基づいた業者選定を実施します。	実績				
健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

		重点	事業の方向性			
生活保護者自立支援事業(生活福祉課)		-	財政健全化			
目的・目標	生活保護受給者の就労による自立を促す就労支援等により、生活保護費の適正化が図られています。					
事業の概要	就労支援員による相談の充実、ハローワークとの連携の強化等により、生活保護受給者の就労を促進し、就労支援を拡充するとともに、学習支援に取り組み、自立を支援します。					
平成29年度上半期の取組状況等		活動				
<p>生活保護受給者に対して、就労支援員による相談やハローワークとの連携により、延べ331人に就労支援を実施し、延べ43人の就労につなげました。</p> <p>また、就労継続のフォロー体制、就労支援チーム作りを目指して、ハローワーク・就労支援員等と検討を進めるとともに、国の就労支援準備事業の実施に向けた情報収集に努めました。</p> <p>複合的な課題を抱える生活保護者の就労支援について、引き続き他市事例を情報収集するとともに、昨年度視察した横浜市等の実施状況を踏まえ、実施に向けた効果や影響調査を行いました。</p> <p>生活保護受給世帯及び生活困窮者世帯の中学生に対する学習支援について、これまでの中学3年生に加えて、今年度は中学2年生にも拡充して支援を実施し、中学3年生13人、中学2年生14人の計27人が参加しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	就労支援員が生活保護受給者と定期的に面談し、就職相談を実施する。	予定	実施			
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調		
	就職後の就労状況の確認をするために調査を実施し、就労が継続できるようにフォロー体制を構築していく。	予定	体制の整備	実施		
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調		
	定期的にハローワークと就労支援について情報交換会及び連絡調整を実施するとともに、就労支援チームを構成し就労を支援する。	予定	準備・検討	実施		
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調		
	複合的な課題を抱える生活保護者の就労先の拡大に向けて、就労支援体制を整備するために他市事例等を収集し、実施に向けた効果や影響の調査する。	予定	情報収集	実施検討		
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調		
	課題と対応策		成果			
	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成28～31年度	生活保護受給者の就労を支援し、自立を促進することにより、生活保護費の適正化を図ります。	実績	<p>就労支援をした生活保護受給者のうち延べ107人が就労に結びつき、自立が可能となったことで、生活保護費の適正化につながりました。</p>		
	健全化効果額(千円)		16,043			

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

事業の方向性							
事業の方向性		財政健全化					
保険年金課窓口効率化事業(保険年金課)		重点	-				
目的・目標	保険年金課窓口について、事務の効率化と経費の縮減が図られています。						
事業の概要	保険年金課の窓口業務について、嘱託員への切替えによる人的配置を見直します。						
平成29年度上半期の取組状況等		活動					
<p>後期高齢者医療担当窓口への嘱託員の配置については、平成29年4月から嘱託員1名を配置する一方、10月からは臨時職員1名を減員することとしました。</p> <p>計画では、平成30年度から嘱託員1名を増員して2名とし、正規職員を1名減員することとしていましたが、年々上昇する保険料に関する問い合わせの増加や徴収業務の負担増から、計画どおりの導入は市民サービスの低下につながると判断しました。そのため、平成30年度上半期までに業務の効率化や民間活力の活用を含めた検討を進めることとし、取組内容を見直すこととしました。</p> <p>国民年金窓口については、制度改正により業務量が増加しており、窓口業務と事務の切り分けによる効率化について効果が見込めなくなっています。今後も業務の効率化が図れるか民間活力の活用を含めた検討を継続していきます。</p> <p>国民健康保険窓口については、平成30年度に国民健康保険制度改革があり、業務量が大きく増えることが想定されています。そのため、平成30年度に改めて業務実態を踏まえて窓口業務への嘱託員導入や民間活力活用について検討することとしました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	後期高齢者医療担当窓口への嘱託員の配置	予定	検討 → 募集	運用、検証、募集			
	実績	概ね順調	概ね順調	遅れ			
	後期高齢者医療担当以外の窓口(国民年金、国民健康保険窓口)への嘱託員の配置	予定	検討 → 募集	運用、検証、募集			
実績	概ね順調	概ね順調	遅れ				
		成果					
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
平成28年度	後期高齢者医療担当の職員の配置・業務内容を見直し、見直し結果に基づき平成29年度から運用します。	実績	窓口業務の体制を見直し、平成29年度から段階的に嘱託員を導入することとしました。				
平成29年度	後期高齢者医療担当以外の窓口(国民年金、国民健康保険窓口)の職員の配置・業務内容を見直し、見直し結果に基づき平成30年度から運用します。	実績					
平成31年度	保険年金課の窓口業務の人的配置を見直したことについて、検証し、検証結果に基づき取組を実施します。	実績					
課題と対応策							
		健全化効果額(千円)					

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

		重点	-	事業の方向性	
消防指令センター整備事業(消防総務課)				財政健全化	
目的・目標	消防行政の広域連携が推進され、消防指令業務に係る装置等の整備、運営が効率化されています。				
事業の概要	平塚市、大磯町、二宮町による消防指令業務の共同運用開始に向け、各装置等を整備します。				
平成29年度上半期の取組状況等		活動			
<p>指令センターの主要なシステムの整備が完了し、4月1日より正式に1市2町による消防指令業務を運用しています。これにより、1市2町の管内で発生した火災などの災害情報を一元管理することで、災害対応の連携強化が図れ、消防指令業務の効率的な運営が可能となりました。</p> <p>なお、新庁舎2期工事の工期延長のため未整備となっている指令センターの食堂等に設置する電話・放送設備については、今後、新庁舎2期工事の進捗と合わせて整備を進めます。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	<p>消防行政の広域連携に向けた推進 (平成28年度、消防指令センターに設置する装置等の整備) (平成29年度から消防指令業務の共同運用開始)</p>	予定	共同整備		
		実績	遅れ	遅れ	遅れ
課題と対応策		成果			
	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
平成28年度	消防指令センターに設置する装置及びシステムの整備等の消防指令業務の共同運用に向けた準備を整え、平成29年度から共同運用を開始します。	実績	指令センター内の各装置及びシステムの整備が完了したため、3月から共同で試行運用を開始しました。4月以降に本格稼働します。これにより、消防指令業務の効率的な運営等が可能になりました。		
健全化効果額(千円)					

(3) 行政の効率化

		重点	-	事業の方向性	
低圧受電施設電力調達手法見直し事業(資産経営課、契約検査課、環境政策課)				財政健全化	
目的・目標	平成28年4月からの電力小売り全面自由化を踏まえ、低圧受電施設の電力調達手法について、効率化が図られ、より有利な条件での電力調達が推進されています。				
事業の概要	低圧受電施設の電力調達にあたり、全庁的に類似契約施設を取りまとめた上での入札等を実施します。				
平成29年度上半期の取組状況等		活動			
<p>低圧受電施設を所管する各課に対し、平成29年度の電力契約等の状況調査を実施し、各施設の情報収集及び整理を行うとともに、事業者に関する情報収集を行いました。</p> <p>また、平塚市公共施設電力調達に関する基本方針の改正を行い、低圧区分の電力調達手法の検討について新たに記載し、全庁的に周知を行いました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	類似契約施設を取りまとめた業者選定の実施	予定	情報収集・仕様書作成等		業者
		実績		概ね順調	
課題と対応策		成果			
	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
平成30年度	平成30年度に類似契約の低圧受電施設を全庁的に取りまとめ、業者選定を実施します。(平成31年度から業者選定に従い、有利な条件で受電します。)	実績			
健全化効果額(千円)					

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(4) 収入確保策の推進

債権徴収の推進事業(企画政策課、納税課、関係課)		重点	事業の方向性				
			財政健全化				
目的・目標	自主財源の確保及び負担の公平性を維持するため、市税等債権徴収の推進が図られています。						
事業の概要	市税等債権の収納率の向上を図るために、庁内で連携し検討する体制をつくり、債権を所管する各課における徴収の取組を強化するとともに、効率的・効果的な債権徴収の推進について検討します。						
平成29年度上半期の取組状況等		活動					
内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
<p>未収金のある各課(17課)に対し、平成28年度の収納率及び取組結果を調査し、情報の共有を図りました。また、各課が平塚市債権管理基本方針に示した未収金増加の未然防止や長期滞納者に対する取組を着実に進めるため、債権ごとに平成29年度の取組内容及び具体的な成果目標を設定しました。</p> <p>債権管理検討会を8月に開催し、債権管理条例の要否に関する今後の考え方や、法令解釈を統一できるようにするための共通の基準案、強制執行等を進める債権の抽出状況、未収金の多い市税と国民健康保険税の徴収体制の強化等について、意見交換と情報共有を図るとともに今後の方向性について決定しました。</p> <p>個別の債権の取組状況としては、市税に関して、収納方法を拡大し納付につなげるため、クレジットカードによる納付が可能となるよう、税システムの改修の準備を進めたほか、保育所保育費用自己負担金に関して、長期滞納者のうち承諾を得たものに対し6月支給の児童手当からの徴収を行い、未収金の回収を進めました。また、し尿手数料では、長期滞納者への訪問による折衝を強化した結果、過年度の収入額が、上半期で既に昨年度の3倍の金額となりました。</p> <p>その他の債権についても、未収金増加の未然防止や長期滞納者対策に関して、成果目標の達成に向け、取組を着実に進めています。</p>	各債権における新たな徴収の取組の検討(電話催告システムの導入検討(市税)等)	予定	検討、他市事例の調査、情報収集				
	実績	概ね順調	済				
	マニュアル等が未策定の各担当課において、債権管理のためのマニュアルや徴収計画の策定	予定	マニュアル策定				
	実績	概ね順調	済				
	債権管理条例の要否の検討	予定		条例の検討			
実績			概ね順調				
強制徴収公債権(市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、保育所保育費負担金、介護保険料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施		
実績	概ね順調	済	概ね順調				
非強制徴収公債権(生活保護費返還金、し尿手数料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施		
実績	概ね順調	済	概ね順調				
私債権(住宅使用料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施		
実績	概ね順調	済	概ね順調				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

課題と対応策		成果					
目標年度	内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
平成28年度	平成28年度に新たな徴収の取組を検討し、その結果を平成29年度以降の徴収に反映します。	実績	納税課で導入した自動音声電話催告システムについて、納				
平成28年度	平成28年度各担当課でマニュアルや徴収計画を策定し、平成29年度以降そのマニュアル等に基づき適正な管理を進めます。	実績	これまでマニュアルが未策定だった課において債権管理事務のノウハウを記載したマニュアルを策定しました。				
平成29年度	平成28年度までの各課の徴収の取組結果を受け、平成29年度に債権管理条例の要否を検討し、平成30年度から検討結果を踏まえた対応をします。	実績					
平成28～31年度	市税						
	前年度比+0.05ポイント	実績	+0.70ポイント(達成)				
	国民健康保険税						
	前年度比+0.2ポイント	実績	+1.22ポイント(達成)				
	後期高齢者医療保険料						
	前年度比+0.01ポイント	実績	+0.16ポイント(達成)				
	保育所保育費負担金						
	前年度比+0.5ポイント	実績	+0.18ポイント(未達成)				
	介護保険料						
	前年度比+0.05ポイント	実績	+0.03ポイント(未達成)				
	生活保護費返還金						
	前年度比+0.8ポイント	実績	+1.40ポイント(達成)				
	し尿手数料						
前年度比+0.3ポイント	実績	+5.80ポイント(達成)					
住宅使用料等							
前年度比+0.4ポイント	実績	+1.26ポイント(達成)					
健全化効果額合計(千円)			384,363				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(4) 収入確保策の推進

事業の方向性		重点		事業の方向性		
財政健全化		-		財政健全化		
駐車場有料化事業(資産経営課、関係課) 目的・目標 駐車場の管理に関し課題等がある施設の駐車場について、課題解決、適正利用の推進、受益者負担の適正化等の観点から有料化が推進されています。 事業の概要 駐車場の有料化に向けた検討及び関係課との調整等を実施します。						
平成29年度上半期の取組状況等		活動				
庁舎及び文化ゾーンの駐車場については、昨年度末に実施して寄せられた駐車場有料化個別計画(素案)へのパブリックコメントに対する市の考え方を整理し、意見の反映等を行った上で、平成29年4月に駐車場有料化個別計画を策定しました。 この個別計画に基づき、公募型プロポーザル方式により駐車場事業者(第一候補者)を選定し、条件面等の協議の後、当該事業者に行政財産の使用を許可しました。 また、許可条件に基づき、工事詳細や運用面に関し、事業者と協議しました。 総合公園駐車場及び馬入ふれあい公園駐車場については、平成29年4月21日から5月20日までの期間で、駐車場有料化個別計画(素案)へのパブリックコメント手続きを行ないました。素案に対する様々な意見が寄せられたため、料金体系や手法などの再検討を行うこととしました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	庁舎等駐車場有料化の検討	予定	検討、準備等			
	実績	概ね順調	遅れ	済		
	総合公園駐車場有料化の検討	予定	検討、準備等			
	実績	概ね順調	遅れ	遅れ		
	その他施設に係る検討	予定	情報収集、検討等			
実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調			
課題と対応策		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
平成28年度	庁舎等及び総合公園の駐車場について、平成28年度までに有料化を検討し、平成29年度から検討結果に基づいた対応をします。	実績	庁舎等及び総合公園の駐車場について、駐車場有料化個別計画の素案を取りまとめました。			
平成31年度	庁舎等及び総合公園以外の駐車場についても課題等を把握し、有料化の検討を進めます。	実績	馬入ふれあい公園について総合公園駐車場と併せ、駐車場有料化個別計画の素案を取りまとめました。			
健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(4) 収入確保策の推進

有料広告推進事業(資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性		
				財政健全化		
目的・目標	広告事業による市の自主財源の確保が推進されています。					
事業の概要	広告事業の推進を図るとともに、活用方法、効率的な実施手法を検討します。					
平成29年度上半期の取組状況等		活動				
<p>広告募集媒体について、平成29年度各課の実施予定内容を確認するとともに、広告募集の推進を図るため、市内事業者へのチラシの送付等を行いました。</p> <p>他自治体が広告掲載を行っている媒体で、本市で広告募集、広告掲載の実績がないものについて、関係課に働きかけ募集手続き等の支援を行いました。</p> <p>これまでの広告事業の実施状況から、募集条件等の見直しや改善が図れる媒体について、関係課と協議を行いました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	広告募集の推進	予定	募集媒体拡大	募集媒体拡大	募集媒体拡大	募集媒体拡大
		実績	概ね順調	済	概ね順調	
	広告掲載実現に向けた見直し	予定	募集	募集	募集	募集
		実績	概ね順調	済	概ね順調	
	課題と対応策		成果			
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
平成31年度	平成31年度には28媒体で広告募集を実施します。(平成26年度実績:26媒体で募集)	実績	13課24媒体で広告を掲載しました。			
健全化効果額(千円)		12,760				

(4) 収入確保策の推進

ネーミングライツ導入等事業(資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性		
				財政健全化		
目的・目標	市民サービスの向上及び地域の活性化が図られているとともに、自主財源の確保が推進されています。					
事業の概要	新たな施設へのネーミングライツ制度の導入及び既に導入した施設への継続的な導入を推進します。					
平成29年度上半期の取組状況等		活動				
<p>平成28年度に引き続き、提案型ネーミングライツパートナーを随時募集することとし、市内企業へチラシを送付するなど周知を図りました。</p> <p>また、平成30年3月末でネーミングライツ契約が終了する1施設について、契約の更新を決定しました。</p> <p>ネーミングライツ導入施設や各パートナー企業の取組について、市ホームページや広報ひらつかに掲載しPRしました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	提案型ネーミングライツ制度の実施	予定	見直し・実施	見直し・実施	見直し・実施	見直し・実施
		実績	概ね順調	済	概ね順調	
	ネーミングライツ制度を導入した施設及びパートナー企業のPR	予定	実施	実施	実施	実施
		実績	概ね順調	済	概ね順調	
	課題と対応策		成果			
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
平成31年度	平成27年度末時点の導入施設(参考:平成26年度実績5施設)のネーミングライツを継続するとともに、新規に2施設にネーミングライツを導入します。	実績	3施設で契約の更新を決定し、新規に公園2施設及び道路1路線でネーミングライツを導入しました。			
健全化効果額(千円)		26,830				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(4) 収入確保策の推進

自動販売機設置手法見直し事業(資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性		
				財政健全化		
目的・目標	自動販売機設置に係る手法が見直しされ、検討結果に沿った取組が各課で推進されています。					
事業の概要	施設への自動販売機設置について、他市の調査、関係課との調整等を実施します。					
平成29年度上半期の取組状況等		活動				
<p>自動販売機の設置手法については、引き続き目的外使用許可等とすることを決定しましたが、平成29年度上半期は、更なる歳入確保を目指すため、管理料の下限率を現行の5%から10%に引き上げることとし、「平塚市公共施設自動販売機設置許可に係る管理料に関する要綱」の改正を行いました。</p> <p>また、当該手法を用いた場合に許可受者との間で取り交わす様式等が現行どおりで適切かどうかの再検討を開始しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	手法の見直し	予定	他市調査、手法検討 → モデル事業実施、検証			
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
	検討結果に沿った各課での取組	予定			取組	
		実績				
課題と対応策		成果				
	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成29年度	平成29年度末までに、自動販売機設置に係る手法を見直します。	実績	目的外使用許可手法での継続を決定するとともに管理手数料を見直しました。		
	平成31年度	既設の自動販売機の更新時及び新規設置の際には、順次見直しが行われた手法に沿って自動販売機を設置します。	実績			
	健全化効果額(千円)					

(4) 収入確保策の推進

会議室等使用料検討事業(企画政策課、財政課、資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性		
				財政健全化		
目的・目標	各公共施設について、受益者負担の観点から使用料が徴収されています。					
事業の概要	各施設の会議室等の使用料について、他市の調査、関係課との調整等を実施します。					
平成29年度上半期の取組状況等		活動				
<p>平成28年度に実施した各施設へのヒアリングや第1回平塚市会議室等有料化検討会等を踏まえ、第2回検討会を開催しました。</p> <p>第2回検討会では、検討対象施設を決定し、使用料徴収に向けた検討の方向性を確認しました。また、施設の使用目的以外の利用について、導入が可能か検討を進めることとしました。</p> <p>今後は、各施設の利用状況及び利用者への影響、さらに他市調査結果等を踏まえ、基本的な考え方を策定します。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	基本的な考え方の整理	予定	他市調査、調整、検討等			
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
	検討結果に基づいた各課での取組	予定			取組	
		実績				
課題と対応策		成果				
	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成29年度	平成29年度末までに、施設使用料の徴収に関する基本的な考え方を整理します。	実績			
	平成31年度	施設使用料の徴収に関する基本的な考え方にに基づき、各施設を順次有料化します。	実績			
	健全化効果額(千円)					

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

証明書コンビニ交付導入事業(企画政策課、情報政策課、関係課)		重点	事業の方向性	
			財政健全化	-
目的・目標	証明書発行に係る市民サービスの向上が図られています。			
事業の概要	マイナンバー制度の開始に伴い発行される個人番号カードを活用したコンビニエンスストア等における証明書発行について、導入に向けた検討・準備を進めます。			
平成29年度上半期の取組状況等		活動		
平成29年10月1日の証明書コンビニ交付開始に向け、システム改修や各種申請、試験等の手続きを進めました。 また、サービス開始に向けて、ホームページや広報ひらつか、公共施設でのチラシの配布等により、周知を図りました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	コンビニ交付導入に向けた準備作業	予定	庁内手続	
		実績	遅れ	遅れ
		予定	システム改修	
実績		遅れ	遅れ	済
課題と対応策		成果		
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度
平成28年度	平成28年度のなるべく早期に証明書のコンビニ交付を開始します。	実績	平成28年度内に証明書コンビニ交付は開始できませんでした。	
健全化効果額(千円)				

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

個人番号活用事業(企画政策課、関係課)		重点	事業の方向性	
		-	財政健全化	-
目的・目標	市の各種手続きにおいて、添付書類の削減を図ることで、手続きの簡素化が図られ、市民サービスの向上が推進されています。			
事業の概要	番号法9条2項で地方公共団体は条例に規定することで、個人番号を活用することができるとされています。個人番号を活用し、他機関との情報連携を可能にすることで、各種手続きにおいて課税証明書等の添付書類の提出を削減できるようにします。			
平成29年度上半期の取組状況等		活動		
7月18日から情報提供ネットワークシステムを介した情報連携の試行を開始し、本格運用に備えた事務フローの確認などを行いました。 独自利用事務の追加については、国・県から発出された通知を関係課と共有するとともに、追加可能な事務の検討及び情報収集を進めています。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	個人番号独自利用事務の実施に必要な事務手続(システム改修、特定個人情報保護評価、条例改正等)	予定	実施のための整備	
		実績	概ね順調	概ね順調
	法改正等に随時対応し、独自利用事務追加の検討	予定	検討・情報収集	検討・情報収集
実績		概ね順調	済	概ね順調
課題と対応策		成果		
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度
平成29年度	個人番号独自利用事務を開始のための環境整備を進め、平成29年7月から個人番号独自利用事務を実施します。	実績	平成29年7月から個人番号独自利用事務を実施できるように、条例改正や個人情報保護委員会への届出など環境整備を進めました。	
平成29~31年度	法改正の状況を踏まえ、独自利用事務を検討します。	実績		
健全化効果額(千円)				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

		重点	事業の方向性			
オープンデータ整備事業(情報政策課、関係課)		-	財政健全化			
目的・目標	オープンデータが公開され、行政情報が利用しやすくなっています。					
事業の概要	行政が保有している公共データを事業者や市民が二次利用可能なオープンデータとして整備していくために、データを所管する関係課と連携を取りながら検討・準備を進め、オープンデータとして公開します。					
平成29年度上半期の取組状況等	活動					
<p>データ所管課と連携を取りながらデータの整備を進め、オープンデータを順次公開しました。上半期実績として5月16日に公営及び民営の駐輪場データ、6月15日に子育て関係データ(幼稚園、保育園、児童クラブ、地域の子育て広場等)を公開しました。</p> <p>下半期についても引き続きデータ所管課と検討し公開するデータの充実を図ります。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	オープンデータの公開に向けた作業	予定	庁内検討	庁内検討		
		実績	概ね順調	済	概ね順調	
	オープンデータの公開に向けた作業	予定	公開準備	公開準備		
		実績	概ね順調	済	概ね順調	
	オープンデータの公開に向けた作業	予定	順次公開			
実績		概ね順調	概ね順調	概ね順調		
課題と対応策	成果					
	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成28～29年度	オープンデータを順次公開し、量と質の充実を図ります。	実績	4種類のデータを公開しました。		
	健全化効果額(千円)					

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

職員研修事業(職員課)		重点	事業の方向性			
		-	財政健全化			
目的・目標	職員の能力向上が図られ、市民の視点に立った成果重視の行政運営が展開されています。					
事業の概要	平塚市職員育成基本方針に基づき、新しい時代に求められる職員像の実現に向け、職員研修の充実に取り組めます。					
平成29年度上半期の取組状況等		活動				
<p>平塚市職員育成基本計画に基づき、職員研修を実施しています。</p> <p>なお、今年度は、働き方改革の実現に関する研修、コミュニケーション能力の向上に関する研修、全体最適を意識した業務遂行を發揮できる研修を重点的に実施しています。</p> <p>また、研修をより充実させる取組として、職員からの意見募集や、研修講師からの意見聴取を実施しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	職員の能力向上のため研修内容を精査し、より充実させる取組	予定	研修内容の充実	研修内容の充実	研修内容の充実	研修内容の充実
		実績	概ね順調	済	概ね順調	
	職員の研修に対する満足度の把握	予定	研修満足度の把握	研修満足度の把握	研修満足度の把握	研修満足度の把握
		実績	概ね順調	済	概ね順調	
課題と対応策		成果				
	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成28～31年度	研修受講後に受講者の95%以上が満足しています。	満足度は92.5%となり、2.5%下回りました。			
	健全化効果額(千円)					

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

新庁舎食堂、売店設置事業(庁舎管理課)		重点	事業の方向性			
		-	財政健全化			
目的・目標	新庁舎の利便性が向上しています。					
事業の概要	新庁舎の2期工事完成に伴い設置される食堂、売店について、営業時間、メニュー設定など市民が利用しやすい条件での設置を進めます。					
平成29年度上半期の取組状況等		活動				
<p>平塚市役所・平塚税務署食堂及び売店運営事業者の選定及び特定のための公募型プロポーザル実施要領に基づき、運営事業者を選定しました。</p> <p>なお、営業時間については、食堂11時～16時、売店8時～18時を予定しています。</p> <p>新庁舎の完成に合わせて営業開始できるよう、メニューの検討を含め、運営事業者とともに準備を進めています。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	新庁舎への食堂、売店の設置推進	予定	条件の検討 業者選定等			
		実績	遅れ	遅れ	遅れ	
		成果				
	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成28年度	新庁舎への食堂、売店の設置条件の検討、業者選定等を行い、平成29年度の新庁舎2期工事分の供用開始にあわせ、市民の利用を開始します。	実績	新庁舎2期工事が遅れたため、食堂、売店の設置にまで至りませんでした。		
	健全化効果額(千円)					
課題と対応策						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

		重点	-	事業の方向性	財政健全化	-
公開型地理情報システム整備事業(情報政策課、関係課)						
目的・目標	市が保有する様々な地理情報について、市民等に分かりやすく提供されています。					
事業の概要	都市計画図、道路台帳、下水道台帳、ハザードマップ、避難所情報、子育てマップなど各課が持つ地理情報を取りまとめ、地理情報システムを用い公表します。					
平成29年度上半期の取組状況等		活動				
公開する地理情報の精査とシステム構築を進め、データ及びシステムの検証環境まで進捗しました。また、次年度以降に公開する地理情報について、検討を進めました。 今後は、検証と不具合の修正を進め、地理情報については、予定どおり平成29年度中に公開できるよう準備を進めます。	内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	公開情報の精査、システム構築	予定		システム構築等		
		実績		概ね順調		
	公開情報充実の検討	予定		検討	検討	検討
		実績		概ね順調		
課題と対応策		成果				
目標年度	内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
平成29年度	平成29年度中に地理情報システムを構築し、市民に公開します。	実績				
平成29～31年度	追加で公開する地理情報を検討し、検討結果に従い対応します。	実績				
		健全化効果額(千円)				